

道路整備を実施することで、避難路の確保や火災の延焼防止の対策となります。（都市整備部次長）

JR 三田駅周辺の駐車場の規制緩和を

環境整備

議員 中心市街地の衰退は深刻です。JR三田駅周辺の共同住宅1戸に1台の駐車場を義務付けている開発指導要綱を規制緩和し、民間活力による住宅建設を促進して、定住人口の増加を図り、地域経済に活力と活性化を。

市 早急に見直したい

市域全体を規制するのではなく、個々のケースでの対応が必要です。特に既成市街地では高齢化が進み、かなり駐車場は空いてきています。他市の状況も踏まえ早急に見直したいと考えます。（市長）

禁煙者、喫煙者に配慮した好環境な喫煙室を

施設

議員 健康増進法では、受動喫煙の防止は施設管理者の努力目標ですが、県の「受動喫煙の防止等に関する条例」では、施設に応じて規制内容を変えるなど差別化しています。このような条例を性急に制定する必要があったのでしょうか。本市の新庁舎建設にあたり、敷地内に好環境な喫煙場所の設置を望みます。

市 敷地内に適切な喫煙室を設置する

議会とも協議をしながら、たばこの煙が建物内に流入しないよう、敷地内の適切な場所に喫煙場所を設けます。（副市長）

他の質問 減災のまちづくりにおけるインフラ整備、市立中学校に於ける不祥事と教育委員会の対応

ふるさと三田の農業を守る取り組みを

農業

議員 市内の農業が守られていくよう、生産者の側に立った取り組みをお願いします。25年度の農業施策を伺います。

市 エコファーマー、地産地消などの取り組みで支援

多くの市民の皆様が地域農業を買い支えていただくことが最も大きな振興策だと考え、エコファーマー率のアップや、認定応援店制度など地産地消促進の取り組みを行い、三田の農業の魅力発信に努めています。25年度は土地改良事業など新規拡充事業のほか、従来から実施している各種事業を効果的に展開します。（経済環境部長）

他の質問 防災対策、減災のまちづくり

人口密集地狭隘地域の防災対策の確立を

防災

議員 人口密集地の狭隘な道路などのインフラ整備を初め、行政として有事に何ができるのか。防災対策を確立してこそ、市民の安心・安全のまちづくりと確信します。

市 防災対策として道路整備を実施する

人口密集地の整備では、再開発事業でJR三田駅前を進めています。また、三輪の高次三田農協線のように防災上の機能向上が望める所は、地域と協議し道路整備を検討したいと考えています。防災対策としての



説明 狭隘：面積などが狭くゆとりがないこと。法律上の定義はないが、道路の場合、主に幅員4m未満の道路を指す。

どう考える？ 特別支援教育の将来

教育

議員 三田市特別支援教育検討委員会の答申内容に、センター校を廃止し、肢体不自由児に特化した三田市立特別支援学校を富士小、富士中に併設するとあるようですが、知的障害や自閉症、情緒障害への対応など、将来の特別支援教育のあり方をどう考えますか。

市「共に生きる教育」を推進していきます。

居住地校の人的支援や環境整備などの充実、日常的な交流のできる併設特別支援学校等の答申を踏まえ、理解を図りながら、「共に生きる」教育理念のもと、三田市全体の特別支援教育を計画的に進めます。（教育長）

他の質問 新成長戦略プラン

第二テクノパーク 新たな雇用創出を

雇用

議員 第1工区の誘致の現状と今後の見通しはどのような状況となっていますか。また新たな雇用の創出に大きく期待します。

市 企業誘致を強力に推進します。

現在の進出企業は3社で、分譲面積の約30%を占めます。残りの全区画についても、事業主の大和ハウス工業株式会社が複数の企業と交渉中です。また、進出企業が従業員の確保を進められていると伺っており、今後進出される企業についても中・長期的に本市の雇用創出に大きく寄与いただけると期待しています。（市長）

太陽光発電促進に向けた取り組みは？

エネルギー

議員 市内にある公共施設や公有地などを利用した計画はないのでしょうか。行政全体としてどのように取り組まれるのか伺います。

市 課題も検証しながら導入検討。

平成22年には公立小・中学校全28校に合計で約540kwの太陽光パネルの設置を完了し、県の西野上の浄水場でも440kwが既に稼働しています。平成27年度に完成予定の新庁舎にも、70kwのシステム導入を計画しています。今後更なる普及を目指し、市有地の公共施設や公有地の有効利用を検討してまいります。（経済環境部長）

『市民の声』の把握と対処方法は？

行政サービス

議員 パソコンや携帯電話を使って誰でも気軽に回答できる市政アンケートシステムの導入が効果的と考えます。物言わぬ多数派の声を聞くツールとしていかがでしょうか。

市 直接お聞きする機会を充実します。

市民の声は窓口や電話でお受けするとともに、「わたしの提案」制度を設け、市内17か所の提案箱や市ホームページ、FAXなどでも受け付けています。インターネットやメール等の活用を更に検討するとともに、各種団体の会議などに関係職員が直接出向く機会を充実したいと考えています。（企画財政部長）

25年を経過したニュータウン、空家対策は？

環境整備

議員 活力あるまちづくりには、空き家対策が絶対必要です。世代毎のライフスタイルに合わせた住み替えを促進するため、JTI（移住・住み替え支援機構）のシステムを積極的に活用してください。

市 具体的な借り上げ制度を検討中

現在策定中の住宅基本計画でも、若者の定住施策、既存住宅の有効活用等を重点施策としています。住みかえ希望者の住宅を借り上げ、安価な賃料で子育て世代に転貸することで活性化につなげます。現在北摂コミュニティ開発センターと借り上げ制度の仕組みについて協議中で、整い次第スタートさせます。（副市長）